

第3章 教育

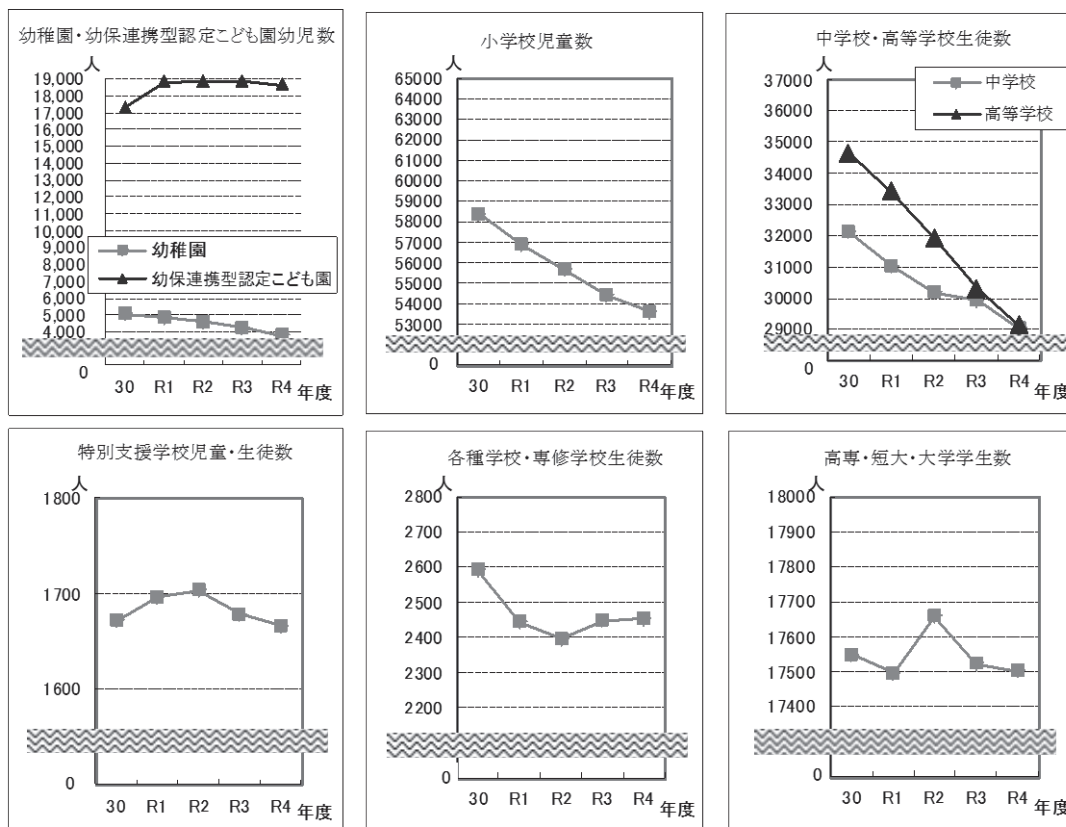
第1節 幼児・児童・生徒・学生数

県内の幼児・児童・生徒・学生数の推移を学校種別にみると、第1-3-1図・表のとおりである。

このうち、平成30年度から毎年減少しているのは、幼稚園幼児数、小学校児童数、中学校・高等学校生徒数となっている。

また、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関わる法律(平成18年法律第77号)」の改正により、新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が平成27年4月1日から創設され、幼稚園や保育園から幼保連携型認定こども園に移行する園が増加したことにより、幼保連携型認定こども園の幼児数が増加している。

第1-3-1図・表 幼児・児童・生徒・学生数の5年間の推移



(単位：人)

年 度	30	R1	R2	R3	R4
幼稚園 幼児数	5,078	4,877	4,632	4,287	3,820
幼保連携型認定こども園幼児数	17,338	18,828	18,875	18,884	18,650
小学校 児童数	58,394	56,886	55,717	54,460	53,644
中学校 生徒数	32,137	31,052	30,206	29,940	29,042
高等学校 生徒数	34,642	33,422	31,940	30,324	29,129
特別支援学校児童・生徒数	1,672	1,697	1,704	1,679	1,667
各種学校・専修学校生徒数	2,593	2,446	2,399	2,449	2,455
高専・短大・大学学生数	17,551	17,497	17,660	17,525	17,504
計	169,405	166,705	163,133	159,548	155,911

出典：教育政策課「学校一覧」

(注) 高等学校生徒数とは、全日制・定時制課程の生徒数であり、通信制課程及び専攻科は含まない。
また、高専・短大・大学学生数とは、学部学生数である。

第2節 学校教育

1 学校概要

令和4年5月1日現在における県内の学校数、学級数、幼児・児童・生徒又は学生の数等は、**第1-3-2表**のとおりである。

第1-3-2表 国・公・私立学校の概要（令和4年5月1日現在）

学校種別、設置者別		学 校 数			学級数 (学級)	幼児・児童・生徒・ 学生数 (人)	本務 教員数 (人)	本務 職員数 (人)
		計	本校 (人)	分校 (人)				
幼稚園	計	85	85	-	298	3,820	643	180
	国立	1	1	-	4	45	7	-
	公立	2	2	-	6	22	8	1
	私立	82	82	-	288	3,753	628	179
幼保連携型 認定こども園	計	247	240	7	773	18,650	3,890	942
	公立	1	1	-	5	143	27	7
	私立	246	239	7	768	18,507	3,863	935
小学校	計	259	259	-	2,846	53,644	4,444	712
	国立	1	1	-	19	492	28	3
	市町村立	258	258	-	2,827	53,152	4,416	709
中学校	計	156	156	-	1,303	29,042	2,945	406
	国立	1	1	-	13	417	29	1
	県立	1	1	-	6	240	15	1
	市町村立	148	148	-	1,259	27,793	2,847	402
	私立	6	6	-	25	592	54	2
高等学校（全日制）	計	68	67	1	871	28,308	2,550	676
	県立	51	50	1	583	20,498	1,921	485
	私立	17	17	-	288	7,810	629	191
高等学校（定時制）	計	9	9	-	52	821	162	31
	県立	9	9	-	52	821	162	31
	独立校(再掲)	3	3	-	36	674	113	18
高等学校（通信制）	計	6	6	-	-	808	46	4
	県立	3	3	-	-	399	29	3
	私立	3	3	-	-	409	17	1
高等学校専攻科	計	4	4	-	-	220	-	-
	県立	2	2	-	-	101	-	-
	私立	2	2	-	-	119	-	-
特別支援学校	計	21	21	-	454	1,667	1,094	169
	国立	1	1	-	9	52	33	1
	県立	20	20	-	445	1,615	1,061	168
大学	計	11	11	-	-	15,758	1,455	1,560
	国立	1	1	-	-	5,982	795	1,193
	県立	1	1	-	-	915	93	27
	市町村立	1	1	-	-	1,281	58	25
	私立	8	8	-	-	7,580	509	315
短期大学	私立	5	5	-	-	913	116	66
高等専門学校	国立	1	1	-	-	833	64	42
専修学校	計	26	26	-	-	2,298	214	66
	公立	4	4	-	-	272	44	22
	私立	22	22	-	-	2,026	170	44
各種学校	私立	10	10	-	-	157	19	5

出典:教育政策課「学校一覧」

2 幼稚園

県内の幼稚園数は85園で、設置者別にみると、国立1園、公立2園、私立82園（学校法人立81園、宗教法人立1園）で、幼児数は3,820人となっている。

第1-3-3表 幼稚園数及び幼児数の推移

(単位:園、人)

区分	幼稚園数						幼児数					
	計	国立	公立	私立			計	国立	公立	私立		
				計	学校法人	宗教法人				計	学校法人	宗教法人
30年度	88	1	2	85	84	1	5,078	73	39	4,966	4,956	10
R1年度	88	1	2	85	84	1	4,877	64	32	4,781	4,768	13
R2年度	87	1	2	84	83	1	4,632	54	31	4,547	4,531	16
R3年度	86	1	2	83	82	1	4,287	51	27	4,209	4,191	18
R4年度	85	1	2	82	81	1	3,820	45	22	3,753	3,739	14

出典:教育政策課「学校一覧」

3 幼保連携型認定こども園

県内の幼保連携型認定こども園数は247園で、設置者別にみると、公立1園、私立246園（学校法人立21園、社会福祉法人立225園）で、幼児数は18,650人となっている。

第1-3-4表 幼保連携型認定こども園数及び幼児数の推移

(単位:園、人)

区分	幼保連携型認定こども園数					幼児数				
	計	公立	私立			計	公立	私立		
			計	学校法人	社会福祉法人			計	学校法人	社会福祉法人
R2年度	239	2	237	20	217	18,875	185	18,690	2,159	16,531
R3年度	245	2	243	20	223	18,884	158	18,726	2,103	16,623
R4年度	247	1	246	21	225	18,650	143	18,507	2,151	16,356

出典:教育政策課「学校一覧」

(注) 新たな学校種として、平成27年4月1日から「幼保連携型認定こども園」が創設された。

4 小学校

県内の小学校数は259校で、設置者別にみると、国立1校、市町村立258校で、児童数は53,644人となっている。

第1-3-5表 小学校数及び児童数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数								児童数			
	計			国立	市町村立			私立	計	国立	市町村立	私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校				
30年度	287	287	-	1	286	286	-	-	58,394	552	57,842	-
R1年度	282	282	-	1	281	281	-	-	56,886	554	56,332	-
R2年度	269	269	-	1	268	268	-	-	55,717	549	55,168	-
R3年度	263	263	-	1	262	262	-	-	54,460	530	53,930	-
R4年度	259	259	-	1	258	258	-	-	53,644	492	53,152	-

出典:教育政策課「学校一覧」

5 中学校

県内の中学校数は156校で、設置者別にみると、国立1校、公立149校、私立6校で、生徒数は29,042人となっている。

第1-3-6表 中学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数								生徒数			
	計			国立	公立			私立	計	国立	公立	私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校				
30年度	162	162	-	1	156	156	-	5	32,137	484	31,182	471
R1年度	160	160	-	1	154	154	-	5	31,052	489	30,084	479
R2年度	159	159	-	1	153	153	-	5	30,206	491	29,192	523
R3年度	157	157	-	1	151	151	-	5	29,940	453	28,921	566
R4年度	156	156	-	1	149	149	-	6	29,042	417	28,033	592

出典:教育政策課「学校一覧」

6 高等学校

県内の高等学校数は、課程別にみると、全日制課程を置く学校が68校(県立本校50校、県立校舎1校、私立本校17校)、定時制課程を置く学校が9校(県立本校9校)で、通信制課程を置く学校が6校(県立本校3校、私立本校3校)となっている。

なお、全日制課程がなく定時制課程を置く学校は3校(県立本校3校)である。

また、全日制課程と定時制課程を併置している学校は6校(県立本校6校)、定時制課程と通信制課程を併置している学校は3校(県立本校3校)、全日制課程と通信制課程を併置している学校は3校(私立3校)となっている。

生徒数は、全日制課程28,308人、定時制課程821人、通信制課程808人で、全日制課程を学科別に見ると、普通科が16,867人で最も多く、次いで工業科、商業科、総合学科の順となっている。

第1-3-7(1)表 高等学校数の推移

(単位:校)

区分	合計	全 日 制					定 時 制			通 信 制			専 攻 科		
		計	県 立		私立	計	県立	市立	計	県立	私立	計	県立	私立	
			計	本校											校舎
30年度	89 (9)	74	57	52	5	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
R1年度	88 (9)	73	56	52	4	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
R2年度	89 (9)	74	57	53	4	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	6	3	3
R3年度	89 (9)	74	57	55	2	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	4	2	2
R4年度	83 (9)	68	51	50	1	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	4	2	2

(注) ()は、全日制課程との併置校で、内数である。

出典:教育政策課「学校一覧」

定時制・通信制の両課程を併置している学校が3校(県立)ある。

第1-3-7(2)表 高等学校生徒数の推移

(単位:人)

区分	合計	全 日 制 (県 立 + 市 町 村 立 + 私 立)											定 時 制 (県 立 + 市 町 村 立 + 私 立)	通 信 制 (県 立 + 私 立)	専 攻 科 (県 立 + 私 立)
		計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報科	その他	総合学科			
30年度	35,350	33,723	18,889	1,705	4,753	3,024	341	1,112	233	90	1,258	2,318	919	708	260
R1年度	34,117	32,557	18,447	1,679	4,517	2,811	302	1,108	238	74	1,159	2,222	865	695	231
R2年度	32,658	31,062	17,781	1,659	4,221	2,491	293	1,079	263	59	1,072	2,144	878	718	215
R3年度	31,087	29,479	17,221	1,464	3,892	2,255	263	1,062	281	51	951	2,039	845	763	219
R4年度	30,157	28,308	16,867	1,231	3,617	2,070	224	1,019	296	60	919	2,005	821	808	220

出典:教育政策課「学校一覧」

7 特別支援学校

県内の特別支援学校数は21校で、設置者別にみると、国立1校、県立20校で、幼児・児童・生徒数は1,667人（国立52人、県立1,615人）となっている。

第1-3-8表 特別支援学校の幼児・児童・生徒数の推移 (単位:校、人)

区分	学校数			幼児・児童・生徒数														
	計	国立	県立	計				国 立				県 立						
				計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
30年度	21	1	20	1,672	13	488	386	785	53	-	16	13	24	1,619	13	472	373	761
R1年度	21	1	20	1,697	13	521	362	801	56	-	17	15	24	1,641	13	504	347	777
R2年度	21	1	20	1,704	14	556	356	778	55	-	16	16	23	1,649	14	540	340	755
R3年度	21	1	20	1,679	14	584	340	741	53	-	16	18	19	1,626	14	568	322	722
R4年度	21	1	20	1,667	13	604	348	702	52	-	17	16	19	1,615	13	587	332	683

出典:教育政策課「学校一覧」

8 専修学校・各種学校

(1) 専修学校

県内の専修学校数は26校で、設置者別にみると、公立4校、私立22校（学校法人6校、準学校法人9校、財団法人2校、社団法人1校、その他の法人1校、個人3校）となっている。生徒数は2,298人となっている。

専修学校の生徒数を学科別にみると、医療が1,271人で最も多く、次いで衛生、商業実務の順となっている。課程別生徒数では、専門課程が2,108人で最も多く、次いで高等課程の順となっている。

第1-3-9表 専修学校の学校数・生徒数の推移 (単位:校、人)

区分	学校数			生 徒 数												
	計	公 立	私 立	計	課程別内訳			学 科 別 内 訳								
					高等課程	専門課程	一般課程	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・福祉・社会	商業・実務	服飾・家政	文化・教養	
30年度	28	3	25	2,360	208	2,152	-	48	80	1,336	369	204	222	29	72	
R1年度	28	3	25	2,227	208	2,019	-	42	72	1,310	323	173	212	26	69	
R2年度	27	4	23	2,215	203	2,012	-	79	76	1,285	313	148	213	29	72	
R3年度	26	4	22	2,286	192	2,094	-	132	75	1,291	321	158	161	26	122	
R4年度	26	4	22	2,298	190	2,108	-	150	78	1,271	322	154	225	25	73	

出典:教育政策課「学校一覧」

(2) 各種学校

県内の各種学校数は10校で、全て私立校（財団法人2校、社団法人2校、個人6校）で、生徒数は157人となっている。

第1-3-10表 各種学校の学校数・生徒数の推移 (単位:校、人)

区分	学校数		生 徒 数									
	私 立	計	課 程 別 内 訳									
			工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・福祉・社会	商業・実務	家政関係	文化・教養	その他	
30年度	11	233	-	-	185	-	-	16	-	-	32	-
R1年度	11	219	-	-	185	-	-	9	-	-	25	-
R2年度	11	184	-	-	163	-	-	8	-	-	13	-
R3年度	10	163	-	-	152	-	-	11	-	-	-	-
R4年度	10	157	-	-	148	-	-	9	-	-	-	-

出典:教育政策課「学校一覧」

9 大学

(1) 大学

県内の大学数は11校（国立1校、県立1校、市町村立1校、私立8校）である。学生数は15,758人（国立5,982人、県立915人、市町村立1,281人、私立7,580人）となっている。

大学学生数を学科系統別にみると、保健が4,379人で最も多くなっている。

(2) 短期大学

県内の短期大学数は5校で、全て私立校である。学生数は913人となっている。

短期大学学生数を学科系統別にみると、教育が381人で最も多くなっている。

第1-3-11表 県内所在大学・短期大学の学科系統別学生数

(単位:人)

区 分		人 文 科 学	社 会 科 学	理 学	工 学	農 学	保 健	家 政	教 育	芸 術	そ の 他	計
大 学	国 立	493	699	812	697	915	1,660	-	706	-	-	5,982
	県 立	-	208	-	-	-	707	-	-	-	-	915
	市町村立	-	1,281	-	-	-	-	-	-	-	-	1,281
	私 立	326	1,987	-	1,369	1,568	2,012	318	-	-	-	7,580
	計	819	4,175	812	2,066	2,483	4,379	318	706	-	-	15,758
短期 大学	私 立	-	46	-	-	-	136	209	381	-	141	913

(注) 学生数とは、学部学生数である。

出典:教育政策課「学校一覧」

第3節 学校に係る諸問題

1 いじめ

文部科学省の調査によると、本県の令和4年度における国公立小・中・高・特別支援学校のいじめの認知件数は、小学校4,612件、中学校1,418件、高等学校208件、特別支援学校12件の合計6,250件となっている。

前年度と比較すると、小学校で733件の増加、中学校で242件の増加、高等学校で68件の増加、特別支援学校で7件の減少となっており、合計では1,036件の増加となっている。

文部科学省では、いじめの認知件数が多い学校について、「いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と極めて肯定的に評価していることから、本県においても、いじめの積極的な認知が求められる。

第1-3-12表 いじめの認知件数の推移（国公立）

(単位：件)

年度	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計			
	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県		全国	
									認知件数	1,000人当たり	認知件数	1,000人当たり
30	5,670	425,844	1,319	97,704	241	17,709	36	2,676	7,266	57.0	543,933	40.9
R1	4,840	484,545	1,246	106,524	204	18,352	30	3,075	6,320	51.1	612,496	46.5
2	3,804	420,897	921	80,877	156	13,126	29	2,263	4,910	40.8	517,163	39.7
3	3,879	500,562	1,176	97,937	140	14,157	19	2,695	5,214	44.5	615,351	47.7
4	4,612	551,944	1,418	111,404	208	15,568	12	3,032	6,250	54.7	681,948	53.3

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

(注)「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

資料：学校教育課

2 不登校

文部科学省の調査によると、本県の令和4年度における国公立小・中・高等学校の不登校の児童生徒数は、小学校611人、中学校1,638人、高等学校407人の合計2,656人となっている。

前年度と比較すると、小学校で111人の増加、中学校で228人の増加、高等学校で59人の増加となっており、合計では398人の増加となっている。（第1-3-13表）

第1-3-13表 不登校児童生徒数の推移（国公立）

(1) 小学校 (単位：人)

年度	本県		全国	
	人数	1,000人当たり	人数	1,000人当たり
30	323	5.5	44,841	7.0
R1	358	6.3	53,350	8.3
2	357	6.4	63,350	10.0
3	500	9.2	81,498	13.0
4	611	11.4	105,112	17.0

(2) 中学校 (単位：人)

年度	本県		全国	
	人数	1,000人当たり	人数	1,000人当たり
30	1,003	31.2	119,687	36.5
R1	998	32.1	127,922	39.4
2	1,130	37.4	132,777	40.9
3	1,410	47.1	163,442	50.0
4	1,638	56.4	193,936	59.8

(3) 高等学校 (単位：人)

年度	本 県		全 国	
	人数	1,000 人 当たり	人数	1,000 人 当たり
30	265	7.7	52,723	16.3
R1	230	6.9	50,100	15.8
2	226	7.1	43,051	13.9
3	348	11.5	50,985	16.9
4	407	14.0	60,575	20.4

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

資料：学校教育課

3 中途退学

文部科学省の調査によると、本県の令和4年度における公私立高等学校の中途退学者数は、403人となっている。

前年度と比較すると、67人の増加となっている。(第1-3-14表)

第1-3-14表 中途退学者数の推移(国公私立高等学校)

年度	本 県		全 国	
	中途退学者数(人)	中途退学率(%)	中途退学者数(人)	中途退学率(%)
30	379	1.1	48,594	1.4
R1	311	0.9	42,882	1.3
2	259	0.8	34,965	1.1
3	336	1.1	38,928	1.2
4	403	1.3	43,401	1.4

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

※中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。

資料：学校教育課

4 暴力行為

文部科学省の調査によると、本県の令和4年度における公立小・中・高等学校の暴力行為の発生件数は、小学校1,386件、中学校486件、高等学校39件の合計1,911件となっている。

前年度と比較すると、小学校で436件の増加、中学校で121件の増加、高等学校で11件の増加となっており、合計で568件の増加となっている。

第1-3-15表 暴力行為の発生件数

(1) 小学校

年度	本 県 (国 公 立)									
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計	
	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり
H30	138	2.4	1,102	18.9	13	0.2	48	0.8	1,301	22.3
R1	77	1.4	823	14.5	2	0.0	53	0.9	955	16.8
2	140	2.5	821	14.7	5	0.1	43	0.8	1,009	18.1
3	68	1.2	821	15.1	9	0.2	52	1.0	950	17.4
4	151	2.8	1,108	20.7	14	0.3	113	2.1	1,386	25.8

(2) 中学校

年度	本 県 (国 公 私 立)									
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計	
	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり
H30	11	0.3	271	8.4	13	0.4	73	2.3	368	11.5
R1	25	0.8	298	9.6	12	0.4	71	2.3	406	13.1
2	13	0.4	210	7.0	2	0.1	58	1.9	283	9.4
3	17	0.6	276	9.2	10	0.3	62	2.1	365	12.2
4	26	0.9	382	13.2	10	0.3	68	2.3	486	16.7

(3) 高等学校

年度	本 県 (公 私 立)									
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計	
	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり
H30	2	0.1	36	1.0	0	0.0	4	0.1	42	1.2
R1	5	0.1	21	0.6	2	0.1	21	0.6	49	1.4
2	1	0.0	19	0.6	2	0.1	16	0.5	38	1.2
3	0	0.0	16	0.5	3	0.1	9	0.3	28	0.9
4	1	0.0	26	0.9	1	0.0	11	0.4	39	1.3

(4) 全体

年度	本 県 (国 公 私 立)									
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計	
	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり
H30	151		1,409		26		125		1,711	13.6
R1	107		1,142		16		145		1,410	11.6
2	154		1,050		9		117		1,330	11.2
3	85		1,113		22		123		1,343	11.6
4	178		1,516		25		192		1,911	17.0

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

資料：学校教育課

(注) 発生場所は学校の内外を問わない。

第4節 進路状況

1 中学校

令和4年3月の国・公立中学校卒業者は、男子5,106人、女子5,078人で、合計10,184人である。

卒業者の進路状況は、第1-3-16表のとおりである。

これによると、高等学校等進学者は10,106人で、高校等進学率は99.2%（男子99.1%、女子99.4%）となっている。

また、就職率は0.1%（男子0.2%、女子0.0%）となっている。

第1-3-16表 令和4年3月中学校卒業者の進路状況

(単位：人)

区 分	卒業 者数 (A+B+C+D +E+F+G)	A 高等 学 校 等 進 学 者																	高 等 学 校 等 進 学 者 計					
		高 等 学 校 (本 科)											高等学校 (別科)		高等専門学校		特別支援学校 (高等部)							
		全 日 制			定 時 制		通 信 制		本 科 計	全 日 制 別 科 計	定 時 制 別 科 計	県 内	県 外	計	本 科 計	別 科 計	県 内	県 外						
		県 立	私 立	計	県 外	全 日 制 計	県 内	県 外												定 時 制 計	県 内	県 外	通 信 制 計	県 内
									計	計	計	計	計	計	計	計								
男	5,106 (100.0)	3,339	1,237	4,576	89	4,665	117	0	117	45	40	85	4,867	-	-	-	109	4	113	80	-	80	-	5,060 (99.1)
女	5,078 (100.0)	3,299	1,330	4,629	70	4,699	145	2	147	55	64	119	4,965	-	-	-	48	3	51	30	-	30	-	5,046 (99.4)
計	10,184 (100.0)	6,638	2,567	9,205	159	9,364	262	2	264	100	104	204	9,832	-	-	-	157	7	164	110	-	110	-	10,106 (99.2)

区 分	B 専 進 修 学 校 (高 等 課 程)	C 専 修 学 校 (一 般 課 程) 等 入 学 者			D 公 等 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	E 就 職 者 等 (左 記 A・B・C・Dに 含 ま れ て い る 就 職 者 を 除 く)				F 左 記 以 外 の 者	G 不 詳 ・ 死 亡 の 者	就 職 者 (再 掲)						特別支援学級卒業者の進路状況(再掲)								
		専 修 学 校 (一 般 課 程)	専 修 学 校 (特 殊 課 程)	各 種 学 校		計	ア 自 営 業 主 等	イ 無 期 雇 用 労 働 者	エ 有 期 雇 用 労 働 者 (一 か 月 以 上 の 者)			エ 臨 時 労 働 者	ウ A・B・C・Dのうち就 職 し て い る 者				左のうち		A 高 等 学 校 等	B 専 修 学 校 (高 等 課 程) 等 進 学 者	C 専 修 学 校 (一 般 課 程) 等 入 学 者	D 公 共 職 業 能 力 開 発 等 入 学 者	E ・ C ・ D に 含 ま れ て い る 就 職 者 等 (A・B を 除 く)	F+G 左 記 以 外 の 者 計		
													A の う ち	B の う ち	C の う ち	D の う ち	エ 以 上 、 かつ フル タイム 雇 用 労 働 者 の う ち	就 職 者 計 (ア + イ + ウ + エ)							県 内	県 外
男	3 (0.1)	-	-	-	4 (0.1)	4 (0.1)	1 (0.0)	-	1 (0.0)	33 (0.6)	-	5	-	-	-	10 (0.2)	5	5	179	-	-	1	-	2	182	
女	2 (0.0)	-	-	-	-	1 (0.0)	1 (0.0)	-	-	28 (0.6)	-	-	-	-	-	2 (0.0)	2	-	58	-	-	-	1	4	63	
計	5 (0.0)	-	-	-	4 (0.0)	5 (0.0)	2 (0.0)	-	1 (0.0)	61 (0.6)	-	5	-	-	-	12 (0.1)	7	5	237	-	-	1	1	6	245	

※ () は、卒業者に占める比率である。

出典：教育政策課「中学校等卒業者の進路状況」

(注) () は、卒業者に占める比率である。「L 就職者(再掲)」のうち「E 就職のみの者」には「臨時労働者」等は含まない。

出典：教育政策課「中学校等卒業者の進路状況」

2 高等学校

令和4年3月の県内高等学校（全日制・定時制課程）卒業者は、男子5,270人、女子5,067人で、合計10,337人である。

卒業者の進路状況は、**第1-3-17表**のとおりである。

これによると、大学等進学者は5,383人で、大学等進学率は52.1%（男子49.8%、女子54.4%）となっている。

また、就職率は24.2%（男子29.9%、女子18.3%）となっている。

第1-3-17表 令和4年3月高等学校卒業者の進路状況

（単位：人）

区分	卒業生数 (A+B+C+D +E+F+G+H)	A 大学等進学者														
		大学(学部)				短期大学(本科)				大学・短期大学の通信教育部及び放送大学	大学・短期大学の別科	高等学校の専攻科	特別支援学校高等部の専攻科	大学等進学者計		
		県内		県外		大学学部計	県内		県外							
		国公立	私立	国公立	私立		国公立	私立	国公立	私立	短期大学本科計					
男	5,270 (100.0)	391	591	531	971	2,484 (47.1)	-	66	5	14	85 (1.6)	3 (0.1)	15 (0.3)	38 (0.7)	- (-)	2,625 (49.8)
女	5,067 (100.0)	461	544	412	836	2,253 (44.5)	-	288	26	98	412 (8.1)	10 (0.2)	11 (0.2)	72 (1.4)	- (-)	2,758 (54.4)
計	10,337 (100.0)	852	1,135	943	1,807	4,737 (45.8)	-	354	31	112	497 (4.8)	13 (0.1)	26 (0.3)	110 (1.1)	- (-)	5,383 (52.1)

区分	B 専修学校(専門課程)進学者	C専修学校(一般課程)等入学者			D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等 (A, B, C, Dに含まれている就職者を除く。)				F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	(再掲)					
		専修学校(一般課程)等	各種学校	計		ア 自営業主等	イ 常用労働者		エ 臨時労働者			ウ 進学・入学者のうち就職(自営業主等・無期雇用労働者)	エ 進学・入学者のうち就職(雇用契約期間1年以上かつフルタイム勤務相当の者)	オ 左記E有期雇用労働者のうち雇用期間1年以上かつフルタイム勤務相当の者	[ア+イ+ウ+エ+オ] 就職者計	左のうち	
							無期雇用労働者	有期雇用労働者(契約期間1か月以上かつフルタイム勤務相当の者)								県内	県外
男	609 (11.6)	27	67	94 (1.8)	165 (3.1)	21 (0.4)	1,552 (29.4)	8 (0.2)	1 (0.0)	195 (3.7)	- (-)	-	1	4	1,578 (29.9)	900	678
女	1,067 (21.1)	48	51	99 (2.0)	19 (0.4)	7 (0.1)	917 (18.1)	12 (0.2)	3 (0.1)	185 (3.7)	- (-)	2	-	1	927 (18.3)	667	260
計	1,676 (16.2)	75	118	193 (1.9)	184 (1.8)	28 (0.3)	2,469 (23.9)	20 (0.2)	4 (0.0)	380 (3.7)	- (-)	2	1	5	2,505 (24.2)	1,567	938

(注) () は、卒業者に占める比率である。

出典：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」

第5節 選挙における投票率の状況

平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられた。

第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）の18・19歳の投票率等は、**第1-3-18表**のとおりで、投票率の合計値は全年齢層の投票率よりも低くなっている。

第1-3-18表 第26回参議院議員通常選挙（R4.7.10執行）における18・19歳の選挙人の投票状況（抽出調査）

年齢階層別	選挙当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
18・19歳	384	422	806	120	125	245	31.25	29.62	30.40
全年齢層	19,756	22,999	42,755	10,440	11,562	22,002	52.84	50.27	51.46

※県内の911投票区の中から、40投票区（40市町村×1投票区）を抽出して調査を実施 資料：選挙管理委員会

青森県知事選挙（令和5年6月4日執行）の18・19歳の投票率等は、**第1-3-19表**のとおりで、投票率の合計値は全年齢層の投票率よりも低くなっている。

第1-3-19表 青森県知事選挙（R5.6.4執行）における18・19歳の選挙人の投票状況（抽出調査）

年齢階層別	選挙当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
18・19歳	351	359	710	111	115	226	31.62	32.03	31.83
全年齢層	19,764	22,805	42,569	11,354	13,773	25,127	57.45	60.39	59.03

※県内の909投票区の中から、40投票区（40市町村×1投票区）を抽出して調査を実施 資料：選挙管理委員会